

平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月26日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 嵯峨山 由範

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 松岡 伸

TEL (087)874-5511

決算取締役会開催日 平成19年4月26日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	43,548	2.2	485	40.0	140	237.9
18年2月期	42,597	3.4	346	△44.4	41	△87.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	△521	—	△61	32	—	—	△15.1	0.6	0.3			
18年2月期	△78	—	△9	5	—	—	△2.1	0.2	0.1			

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 1百万円 18年2月期 10百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 8,509,130株 18年2月期 8,674,634株
 ③ 会計処理の方法の変更 有・**無**
 ④ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	21,967	—	3,160	—	14.4	371	38	
18年2月期	22,434	—	3,733	—	16.6	438	71	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 8,509,130株 18年2月期 8,509,130株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	892	—	△1,050	—	△93	—	464	—
18年2月期	551	—	△1,228	—	748	—	715	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	23,200	—	90	—	1	—
通期	45,700	—	200	—	50	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 88銭

※ 当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業及びその他の事業活動を展開しております。

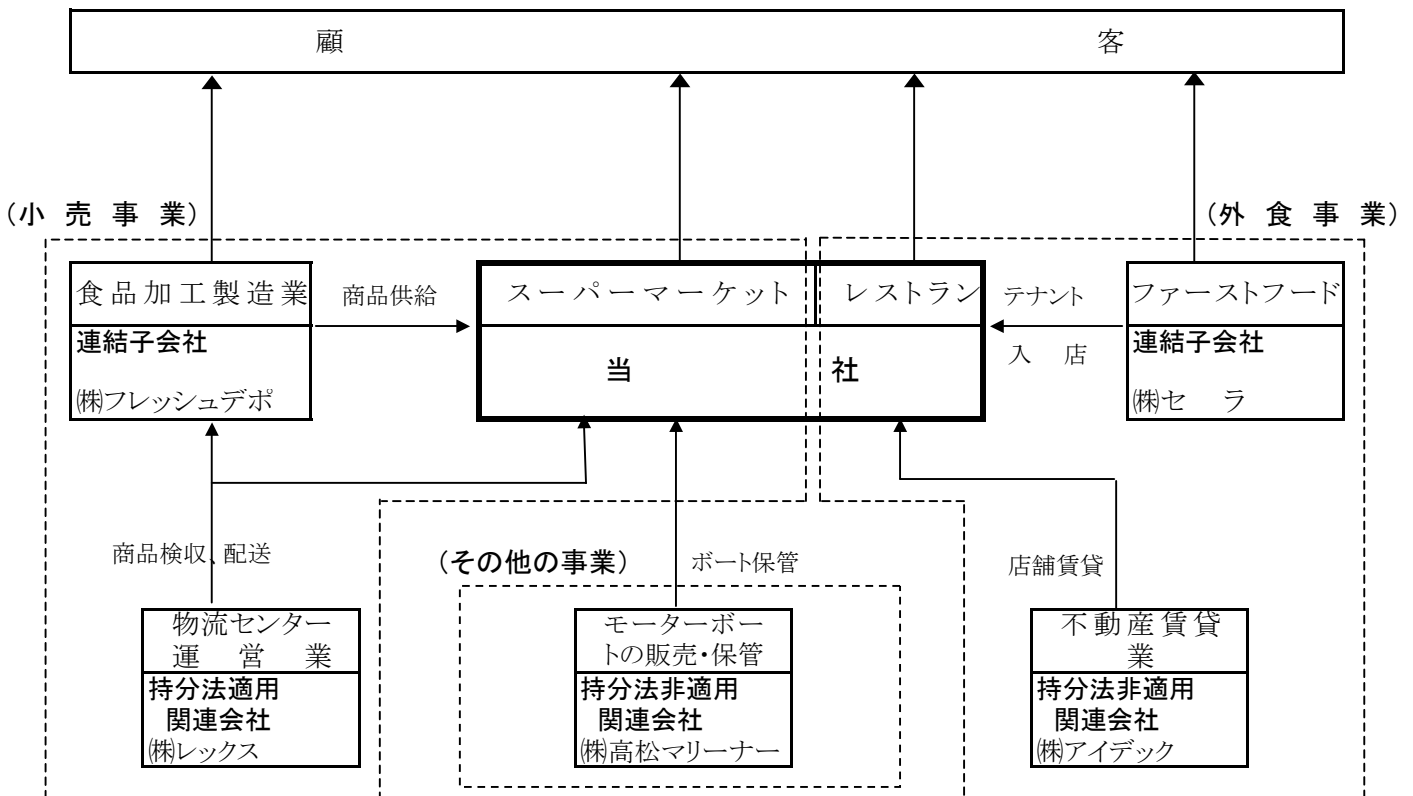
当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

小売事業 … 当社がスーパーマーケットを展開し、関連会社(株)レックスは物流センター運営を行っております。子会社(株)フレッシュデポは、当社に生鮮商品、惣菜等の供給を行っております。

外食事業 … 当社がレストランを展開しているほか、子会社(株)セラがスーパーマーケットにテナント入店し、ファーストフードを展開し、関連会社(株)アイデックは当社店舗への不動産賃貸業等を行っております。

その他の事業 … 関連会社(株)高松マリーナーがモーターボートの販売・保管業を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 従来、連結子会社でありました(株)シー・アンド・シーは保有株式を90%譲渡したことにより、当連結会計年度より当社グループでなくなり、また、連結の範囲から除外しております。

2. 従来、連結子会社でありました(株)四国トラベルサービスは清算を結了いたしました。

経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは小売事業、外食事業及びその周辺業務を主要な事業内容として、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取り組みを強化、拡大してまいります。

スーパーマーケットにつきましては、事業目的の明確化のため、「スーパーマーケット事業憲章」を制定し、公表いたしております。

【スーパーマーケット事業憲章】

私たち(株)マルヨシセンターは、お客様の日々の暮らしのパートナーとして、次のことを宣言します。

1. お客様が普段の食生活で必要とする食材を始め、日常一般の暮らしに入用な商品を取り揃えて、お客様のお役に立つことが私たちの大切な社会的役割であり、使命であると考えます。
2. その使命達成のために、①商品の品質を大事にします。②サービスの向上に努めます。③衛生管理には細心の注意を払います。④環境保全に積極的に取り組みます。⑤法律を遵守し、社会のルールを守ります。
3. そして、私たちはお客様から「マルヨシセンターで買い物をすれば、間違いない」と安心して頂けるようなお店作りに励みます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績動向および今後の経営環境を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資等に有効活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社は基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を当社グループ内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわった自社製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため安全安心のための管理体制を一層強化し、製造部門での「ISO9001」の取得等も合わせて顧客への積極的なコンプライアンスを実施していきます。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、その一環として全事業所で環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証取得を目指しております。販売面では「顧客満足」実現のためのODS(お客様第一主義)運動のより一層の深耕と展開をはかります。また当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して提供でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」の店舗オペレーションを実現するために、人材の育成や各種システムの構築を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調による設備投資の増加等、穏やかではあるものの景気は回復基調を維持してまいりました。また、雇用環境は改善しておりますが、個人消費はまだ本格的な回復には至っておりません。

小売業界におきましては、同業他社のみならず他業態との競合の激化や記録的な暖冬等の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは堅実な事業発展をめざし、コアビジネスでありますスーパーマーケット事業を強化するために、既存店の改装、競合店対策の継続、新入社員の研修期間の延長による戦力化、作業改善やレイバー・スケジューリング・システム(作業割当システム)の導入拡大等による生産性の向上等に取り組んでおります。また、ODS(お客様第一主義)運動につきましては、本部メンバーによる定期的な審査だけでなく、より高い顧客満足のため、地域や特定店舗ごとのモニター会の開催やフィードバックモニターによる店舗レベルの確認等、継続的な向上を目指しております。

環境問題につきまして、当社は応分の責任を果たすため、環境マネジメントシステムの国際規格であります「ISO14001」の全事業所での認証取得を目指しており、当連結会計年度末現在で、愛媛県下のスーパーマーケット店舗6店と本部において認証取得をしております。

また、100%子会社でありました「その他事業」の清掃会社(株)シー・アンド・シーの株式の90%を7月に譲渡し、12月には同じく100%子会社の旅行代理店の(株)四国トラベルサービスを清算し、当連結会計年度末現在、「その他事業」の連結はなくなりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の営業収益は、435億48百万円(前期比2.2%増)、経常利益は1億4千万円(前期比237.9%増、99百万円改善)となりましたが、当期純損益は固定資産の減損処理による特別損失5億99百万円の計上等により5億21百万円の純損失(前期比4億43百万円の損失増)となりました。(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、3月に水田店(香川県高松市)を買い回りしやすい売場に改装し、4月には観音寺店(香川県観音寺市)を競争力のある生鮮売り場を中心とした新しい方式(ジャスト・イン・タイム方式)を導入した店舗に全面改装いたしました。また、作業効率の改善のため既存店舗のバックヤードの改修を引き続き実施しております。記録的な暖冬やノロウイルス及び鶏インフルエンザの発生など、食を取り巻く環境は芳しくないなかで、スーパーマーケットの既存店の売上高は0.7%、買上客数は0.9%前期を上回っております。

当社の製造部門であります(株)フレッシュデポでは、損益構造の改善を図るべく各種施策を実施いたしました。主にスーパーマーケット店頭での品揃えのポジショニング(売り込み商品・高品質商品・低価格商品)により製造ラインナップを整理し、競争力のある商品の製造を行う一方、生産効率を上げるためトヨタ方式を導入してコストの低減に努めました。

このような取り組みの結果、営業収益は421億66百万円(前期比3.5%増)、営業利益は5億2千万円(前期比42.1%増)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、収益体質の改善に取り組んでおります。また、店舗の賃借契約の終了によりインディゴ(徳島県徳島市)を5月に退店いたしました。

この結果、営業収益は12億93百万円(前期比14.5%減)、営業損益は35百万円の営業損失(前期比11百万円の損失増)となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は219億67百万円と前期末に対し4億67百万円の減少となりました。主な内訳としましては、スーパーマーケットの改装を2店舗、次期以降の出店のための店舗用地の取得等設備投資を行いました、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損処理等により減少したものです。

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が5億26百万円となったものの、大きな損失の要因がキャッシュアウトを伴わない減損損失や関係会社の売却損等であったことや、たな卸資産の減少や買掛金の増加等もあり8億92百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前述しました設備投資等で10億5千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入等により93百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ、2億51百万円減少の4億64百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期
自己資本比率(%)	18.00	16.64	14.39
時価ベースの自己資本比率(%)	16.40	15.25	14.80
債務償還年数(年) ※	—	27.77	17.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※	—	1.71	2.60

※ 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年2月期の指標は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出店における法的規制について

スーパーマーケット店舗の出店や増床に際し、売場面積が1,000㎡を超える場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞対策、騒音対策、廃棄物処理等について都道府県または政令指定都市が主体となって審査及び規制を受けます。このため、出店申請において、一定の時間がかかり、場合によっては出店計画の変更が必要となる可能性もあるため、計画の遅れ・変更・中断等がおこった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

小売事業においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループの中核であるスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合によるマイナス影響は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理について

当社グループの小売事業・外食事業においては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工センター(綾上事業所・宇多津事業所)でISO 9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一食中毒等、衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等(例えば、鳥インフルエンザ、BSE)の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる販売促進サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の経営環境におきましては、国内景気は引き続き穏やかな回復基調で推移すると思われませんが、個人消費の本格的回復にはもう少しばかり時間がかかるものと思われま。一方、業種、業態を超えた競争は今後ますます激化するものと思われ、まだまだ厳しい状態が続くものと予測されます。

こうしたなか、当社の経営理念であります「品質重視主義を貫き」「お客様第一主義に徹し」「安全で安心な商品を提供する」を柱に経営改革に努めます。

当社のコアビジネスでありますスーパーマーケット事業では、今後とも「ジャストインタイム」方式への店舗の改装や新設を進めていくとともに、顧客のニーズに対し十分な対応ができにくい小型店の統合も同時にすすめてまいります。また、「ジャストインタイム」方式の店舗オペレーションを実現するため、人材の育成や各種システムの構築を引き続きすすめてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結営業収益は457億円(前期比4.9%増)、連結営業利益は6億3千万円(前期比29.7%増)、連結経常利益は2億円(前期比42.1%増)、連結当期純利益は5千万円(前期比5億71百万円の改善)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		3,607,572	16.1	3,288,264	15.0	△319,308
現金及び預金		1,322,410		1,007,230		△315,180
売掛金		59,354		31,203		△28,150
たな卸資産		1,839,902		1,902,592		62,689
繰延税金資産		72,774		75,886		3,112
その他		313,534		271,354		△42,180
貸倒引当金		△403		△2		401
固定資産		18,826,939	83.9	18,679,004	85.0	△147,935
有形固定資産		15,993,089	71.3	15,723,141	71.6	△269,948
建物及び構築物		7,632,062		7,237,023		△395,038
機械装置及び運搬具		328,593		318,802		△9,790
器具備品		673,377		648,530		△24,847
土地		7,320,056		7,451,685		131,628
その他		39,000		67,100		28,100
無形固定資産		445,641	2.0	428,908	1.9	△16,732
投資その他の資産		2,388,208	10.6	2,526,953	11.5	138,745
投資有価証券		781,996		784,315		2,318
繰延税金資産		281,798		420,053		138,255
差入保証金		1,138,197		1,108,491		△29,706
その他		186,216		214,094		27,877
資産合計		22,434,511	100.0	21,967,268	100.0	△467,243

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流 動 負 債		10,224,340	45.6	10,326,040	47.0	101,700
買 掛 金		1,890,019		1,929,769		39,750
短 期 借 入 金		4,660,000		4,560,000		△100,000
1年内返済長期借入金		2,788,041		2,830,164		42,123
未 払 法 人 税 等		62,676		103,837		41,160
前 受 金		103,785		94,802		△8,982
賞 与 引 当 金		115,960		130,140		14,180
そ の 他		603,858		677,327		73,469
固 定 負 債		8,477,150	37.8	8,481,075	38.6	3,924
長 期 借 入 金		7,861,698		7,821,534		△40,164
退 職 給 付 引 当 金		558,814		606,892		48,078
そ の 他		56,638		52,648		△3,990
負債合計		18,701,491	83.4	18,807,116	85.6	105,624
(資本の部)						
資 本 金		1,077,998	4.8	—		—
資 本 剰 余 金		813,528	3.6	—		—
利 益 剰 余 金		1,873,329	8.3	—		—
その他有価証券評価差額金		64,475	0.3	—		—
自 己 株 式		△96,312	△ 0.4	—		—
資本合計		3,733,020	16.6	—		—
負債資本合計		22,434,511	100.0	—		—
(純資産の部)						
株 主 資 本		—		3,111,114	14.2	—
資 本 金		—		1,077,998		—
資 本 剰 余 金		—		813,528		—
利 益 剰 余 金		—		1,315,899		—
自 己 株 式		—		△96,312		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		—		49,037	0.2	—
その他有価証券評価差額金		—		49,037		—
純資産合計		—		3,160,152	14.4	—
負債純資産合計		—		21,967,268	100.0	—

連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
[営業収益]		[42,597,400]	100.0	[43,548,064]	100.0	[950,664]
売上高		42,128,323	98.9	43,011,937	98.8	883,614
売上原価		31,367,354	73.6	32,139,964	73.8	772,609
売上総利益		10,760,968	25.3	10,871,973	25.0	111,004
その他営業収入		469,076	1.1	536,126	1.2	67,049
営業総利益		11,230,045	26.4	11,408,099	26.2	178,054
販売費及び一般管理費		10,883,077	25.6	10,922,340	25.1	39,263
営業利益		346,968	0.8	485,759	1.1	138,790
営業外収益		57,151	0.1	29,988	0.1	△27,163
受取利息及び配当金		5,393		6,223		829
持分法による投資利益		10,520		1,455		△9,064
その他		41,238		22,309		△18,928
営業外費用		362,476	0.8	375,029	0.9	12,552
支払利息		333,628		347,267		13,638
その他		28,847		27,761		△1,085
経常利益		41,643	0.1	140,718	0.3	99,074
特別損失		146,729	0.3	667,698	1.5	520,968
固定資産除却損		94,059		44,605		△49,454
固定資産売却損		52,669		—		△52,669
減損損失		—		599,102		599,102
関係会社株式売却損		—		20,990		20,990
役員退職慰労金		—		3,000		3,000
税金等調整前当期純損失		105,086	△0.2	526,980	△1.2	421,894
法人税、住民税及び事業税		78,438	0.2	126,209	0.3	47,770
法人税等調整額		△104,982	△0.2	△131,444	△0.3	△26,461
当期純損失		78,542	△0.2	521,745	△1.2	443,202

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) 至 平成18年2月28日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		813,528
資本剰余金期末残高		813,528
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,978,118
利益剰余金減少高		104,789
当期純損失		78,542
配当金		26,246
利益剰余金期末残高		1,873,329

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成18年3月1日 〕
〔 至 平成19年2月28日 〕

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	1,077,998	813,528	1,873,329	△ 96,312	3,668,544
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 25,527		△ 25,527
当期純損失			△ 521,745		△ 521,745
連結子会社減少に伴う減少高			△ 10,157		△ 10,157
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 557,429	-	△ 557,429
平成19年2月28日残高	1,077,998	813,528	1,315,899	△ 96,312	3,111,114

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年2月28日残高	64,475	64,475	3,733,020
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 25,527
当期純損失			△ 521,745
連結子会社減少に伴う減少高			△ 10,157
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 15,438	△ 15,438	△ 15,438
連結会計年度中の変動額合計	△ 15,438	△ 15,438	△ 572,868
平成19年2月28日残高	49,037	49,037	3,160,152

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増 減
		金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△105,086	△526,980	△421,894
減 価 償 却 費		729,070	714,625	△14,445
減 損 損 失		—	599,102	599,102
関係会社株式売却損		—	20,990	20,990
有形固定資産除却損		64,984	38,894	△26,089
貸倒引当金の増減額		14	△48	△63
退職給付引当金の増加額		63,326	49,590	△13,735
受取利息及び受取配当金		△5,393	△6,223	△829
支 払 利 息		333,628	347,267	13,638
固定資産売却損		52,669	—	△52,669
売上債権の減少額		2,588	1,005	△1,582
たな卸資産の増加額		△96,931	△63,463	33,468
買掛金の増加額		113,151	48,447	△64,704
未払金の増加額		33,328	12,513	△20,814
前受金の減少額		△67,555	△8,982	58,572
未払消費税等の増減額		△74,153	64,611	138,765
そ の 他		△95,721	21,976	117,698
小 計		947,921	1,313,328	365,407
利息及び配当金の受取額		5,273	6,447	1,174
利息の支払額		△321,612	△342,780	△21,168
法人税等の支払額		△80,323	△84,853	△4,530
営業活動によるキャッシュ・フロー		551,258	892,142	340,883

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△393,515	△543,000	△149,484
定期預金の払戻による収入	363,502	606,515	243,012
有形固定資産の取得による支出	△1,210,446	△1,047,565	162,881
有形固定資産の売却による収入	53,931	—	△53,931
無形固定資産の取得による支出	△51,062	△13,271	37,791
差入保証金の差入による支出	△98,723	△40,928	57,795
差入保証金の返還による収入	87,073	38,647	△48,426
投資有価証券の取得による支出	△103,625	△28,866	74,759
関係会社株式の売却による 連結除外に伴う資金の減少 そ の 他	— 124,100	△37,433 15,685	△37,433 △108,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,766	△1,050,217	178,549
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	460,000	△100,000	△560,000
長期借入れによる収入	3,200,000	2,870,000	△330,000
長期借入金の返済による支出	△2,788,890	△2,838,041	△49,151
自己株式の取得による支出	△95,915	—	95,915
配 当 金 の 支 払 額	△26,260	△25,547	712
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,934	△93,588	△842,523
IV. 現金及び現金同等物の増減額	71,425	△251,664	△323,090
V. 現金及び現金同等物の期首残高	644,468	715,894	71,425
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	715,894	464,230	△251,664

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 (株)セラ、(株)フレッシュデポ

連結子会社でありました(株)シー・アンド・シーは保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。また、(株)四国トラベルサービスは平成18年12月に清算が終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 (株)レックス

持分法適用非関連会社 2社 (株)高松マリーナー、(株)アイデック

持分法非適用関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産 主として、売価還元法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として、定額法によっております。

耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3年～60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2年～12年

器 具 備 品 2年～20年

②無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 金利スワップのみ採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の利息

③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ 33,453千円増加し、税金等調整前当期純損失が 565,648千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

また、リース資産に係る減損損失累計額は対応する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 3,160,152千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	11,336,002 千円	11,804,580 千円
2. 担保提供資産及び対応債務		
(1)担保提供資産		
建物及び構築物	5,898,196 千円	5,663,835 千円
機械装置及び運搬具	75,973 千円	59,352 千円
土地	7,053,510 千円	7,250,824 千円
投資有価証券	335,396 千円	314,111 千円
投資その他の資産のその他	43,620 千円	46,791 千円
計	13,406,695 千円	13,334,916 千円
(2)資産に対応する債務		
短期借入金	4,200,000 千円	4,279,300 千円
1年内返済予定長期借入金	2,347,504 千円	2,160,298 千円
長期借入金	6,096,728 千円	5,077,130 千円
銀行保証	49,106 千円	26,670 千円
買掛金	102 千円	1,791 千円
流動負債のその他	989 千円	1,014 千円
計	12,694,431 千円	11,546,203 千円

(前連結会計年度末)

(当連結会計年度末)

上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託をしております。

投資有価証券	93,981 千円	94,207 千円
--------	-----------	-----------

3. 保証債務等

保証債務	146,754 千円	157,702 千円
経営支援念書	663,390 千円	565,940 千円

4. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。

用途	地域	種類	減損金額
店舗	香川県	土地、建物等	517,515 千円
	徳島県	建物等	15,900 千円
遊休資産	香川県	土地	65,686 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,749,990 株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	25,527	3.0	平成18年 2月28日	平成18年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会承認予定	普通株式	25,527	利益 剰余金	3.0	平成19年 2月28日	平成19年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	1,322,410 千円	1,007,230 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	△606,515 千円	△543,000 千円
現金及び現金同等物	715,894 千円	464,230 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	40,756,031	1,512,344	329,024	42,597,400	—	42,597,400
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	113,092	339	91,759	205,191	△205,191	—
計	40,869,123	1,512,683	420,784	42,802,591	△205,191	42,597,400
営業費用	40,502,882	1,536,178	416,562	42,455,623	△205,191	42,250,431
営業利益又は営業損失(△)	366,241	△23,494	4,221	346,968	—	346,968
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,945,486	1,345,139	160,775	22,451,401	△16,889	22,434,511
減価償却費	682,403	42,945	3,721	729,070	—	729,070
資本的支出	1,319,994	14,657	2,910	1,377,562	—	1,377,562

当連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	42,166,856	1,293,313	87,894	43,548,064	—	43,548,064
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13,789	—	36,018	49,807	△49,807	—
計	42,180,645	1,293,313	123,912	43,597,871	△49,807	43,548,064
営業費用	41,660,157	1,328,772	123,182	43,112,112	△49,807	43,062,305
営業利益又は営業損失(△)	520,488	△35,459	730	485,759	—	485,759
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,973,662	998,968	—	21,972,630	△5,362	21,967,268
減価償却費	687,646	25,742	1,236	714,625	—	714,625
資本的支出	1,047,997	9,432	—	1,057,429	—	1,057,429

(注) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は小売が 22,760千円、
外食が 10,693千円減少し、小売の営業利益は同額増加し、外食の営業損失は同額減少しております。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

2. 各事業区分の主要な内容

小 売 事 業 …………… 食料品、日用品、実用衣料品の販売
外 食 事 業 …………… レストラン、ファーストフード
そ の 他 の 事 業 …………… 旅行代理店業、清掃業

3. その他の事業は、(株)シー・アンド・シーの保有株式の売却と(株)四国トラベルサービスの清算により
当連結事業年度末には、消滅しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)及び当連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年
2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)及び当連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年
2月28日)

海外売上高はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円未満切捨)

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	(有)佐竹 興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保 険 代理業	(被所有) 直接 5.71	兼任 1人	保険料 の支払 金銭の 貸付	保険料 の支払 短期 貸付 受取 利息	18,965 3,300 16	前払費用 短期 貸付金	1,373 3,300
	(株)トップ センタ おびか (注4)	香川県 高松市	10,000	酒類の 販 売	—	なし	建物の 賃貸借	建物の 賃借	23,178	前払費用 差入保証金	2,028 37,280
役員及 び近親 者	佐竹 泰典 (注5)	—	—	—	—	—	—	土地の 賃借	5,400	前払費用 差入保証金	450 8,000
役員及 び近親 者	小比賀 千恵子 (注6)	—	—	—	—	—	—	土地の 賃借	3,200	前払費用	280

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・賃料は近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
 - ・保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 - ・貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。
- 3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
- 4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
- 5 当社役員 佐竹文彰の実弟であります。
- 6 当社役員 小比賀吉男の実母であります。

子会社等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	レックス	香川県 綾歌郡 綾川町	480,000	物流セ ンター 運營業	直接 25	兼任 2人	物流業 務の 委託	銀行へ 経営支 援念書 を差入	663,390	—	—

当連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	(有)佐竹 興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保 険 代理業	(被所有) 直接 5.71	兼任 1人	保険料 の支払 金銭の 貸付	保険料 の支払 短期 貸付 受取 利息	22,741 3,000 15	前払費用 短期 貸付金	1,590 —
	(株)トップ センタ おびか (注4)	香川県 高松市	10,000	酒類の 販 売	—	なし	なし	建物の 賃貸借	建物の 賃借	23,178	前払費用 差入保証金
役員及 び近親 者	佐竹 泰典 (注5)	—	—	—	—	—	—	土地の 賃借	5,400	前払費用 差入保証金	450 8,000
	小比賀 千恵子 (注6)	—	—	—	—	—	—	土地の 賃借	3,200	前払費用	280
	大下 勇樹 (注7)	—	—	—	—	—	—	税理士 顧問 契約	2,500	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・賃料は近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
 - ・保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。

・貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

- 3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
- 4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
- 5 当社役員 佐竹文彰の実弟であります。
- 6 当社役員 小比賀吉男の実母であります。
- 7 当社役員 大下秀樹の実子であります。

子会社等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	レックス	香川県 綾歌郡 綾川町	480,000	物流セ ンター 運営業	直接 25	兼任 2人	物流業 務の 委託	銀行へ 経営支 援念書 を差入	565,940	—	—

(税効果会計関係)

(前連結会計年度末)

(当連結会計年度末)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

I. 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	46,954 千円	52,675 千円
税務上の繰越欠損金	14,720 千円	— 千円
その他の	25,793 千円	23,210 千円
小計	87,468 千円	75,886 千円
評価性引当額	△ 14,694 千円	— 千円
繰延税金資産合計	72,774 千円	75,886 千円

II. 固定の部

繰延税金資産

有形固定資産	53,069 千円	49,899 千円
退職給付引当金	207,438 千円	241,963 千円
減損損失	— 千円	226,538 千円
税務上の繰越欠損金	56,190 千円	84,042 千円
その他の	22,071 千円	15,617 千円
小計	338,770 千円	618,062 千円
評価性引当額	— 千円	△ 151,994 千円
繰延税金資産合計	338,770 千円	466,068 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	43,523 千円	33,102 千円
圧縮積立金	13,447 千円	12,912 千円
繰延税金負債合計	56,971 千円	46,014 千円
繰延税金資産の純額	281,798 千円	420,053 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 (調整)	40.3 %	40.3 %
住民税均等割	△27.8 %	△4.6 %
交際費等一時差異ではない項目	△5.3 %	△1.0 %
評価性引当額	— %	△28.2 %
その他の	18.0 %	△5.5 %
税効果適用後の法人税等の負担率	25.2 %	1.0 %

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

期別 種類	前連結会計年度(平成18年2月28日現在)			当連結会計年度(平成19年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの)						
株式	296,492	405,448	108,956	304,905	387,194	82,289
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	9,992	10,659	666
小計	296,492	405,448	108,956	314,897	397,854	82,956
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの)						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	99,267	98,311	△ 956	99,268	98,537	△ 731
その他	—	—	—	10,200	10,115	△ 85
小計	99,267	98,311	△ 956	109,468	108,652	△ 816
合計	395,760	503,760	107,999	424,366	506,506	82,139

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成18年2月28日現在)	当連結会計年度(平成19年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78,602	76,719

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成18年2月28日現在)			当連結会計年度(平成19年2月28日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券	260	98,051	—	260	98,277	—
その他	—	—	—	—	—	10,115
合計	260	98,051	—	260	98,277	10,115

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の総合設立型退職年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△ 932,949 千円	△ 912,289 千円
(2) 未積立退職給付債務	△ 932,949 千円	△ 912,289 千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	296,049 千円	266,444 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	78,086 千円	38,952 千円
(5) 退職給付引当金	△ 558,814 千円	△ 606,892 千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	72,156 千円	70,195 千円
(2) 利息費用	17,949 千円	18,022 千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,604 千円	29,604 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,695 千円	13,022 千円
(5) 退職給付費用	135,405 千円	130,844 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(3) 数理計算上の差異の処理年数	定額法により翌期から9年で費用処理	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 厚生年金基金に関する事項

年金資産の額	3,737,336 千円	4,325,250 千円
--------	--------------	--------------

(計算基準は、制度の給与総額の比率によっており、厚生年金代行部分及び従業員拠出額を含んでおります)

販売の状況

当連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円未満切捨)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年3月1日) (至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日) (至平成19年2月28日)
		金 額	金 額
小 売 事 業			
売 上 高			
青 果		4,255,997	4,477,946
精 肉		4,076,373	4,198,822
海 産 物		3,599,694	3,705,961
デ イ リ		7,354,564	7,565,902
惣 菜		3,428,268	3,695,919
加 工 食 品		12,844,639	13,393,335
日 用 雑 貨		3,793,909	3,807,898
そ の 他		937,366	787,843
そ の 他 営 業 収 入		465,217	533,226
計		40,756,031	42,166,856
外 食 事 業		1,512,344	1,293,313
そ の 他 の 事 業		329,024	87,894
営 業 収 益 計		42,597,400	43,548,064

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月26日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター 上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 コード番号 7515 本社所在都道府県 香 川 県
 (URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 嵯峨山 由範
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 松岡 伸 TEL (087)874-5511
 決算取締役会開催日 平成19年4月26日 配当支払開始日 平成19年5月31日
 定時株主総会開催日 平成19年5月30日 単元株制度採用の有無 ㊟(1単元100株)・無

1 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	43,209	2.6	534	5.0	184	△3.1
18年2月期	42,127	3.5	508	△18.4	190	△39.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	△418	—	△49 15	—	△11.9	0.8	0.4
18年2月期	△31	—	△3 62	—	△0.8	0.9	0.5

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 8,509,130株 18年2月期 8,674,634株

②会計処理の方法の変更 有・無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年2月期	22,367		3,289		14.7	386	64
18年2月期	22,657		3,749		16.5	440	60

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 8,509,130株 18年2月期 8,509,130株

②期末自己株式数 19年2月期 240,860株 18年2月期 240,860株

2 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	90	1
通期	45,400	200	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 88銭

3 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	3.0	3.0	25	—	0.7
19年2月期	—	3.0	3.0	25	—	0.7
20年2月期(予想)	—	3.0	3.0			

※ 当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成18年2月28日)		(平成19年2月28日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,769,702	16.6	3,599,059	16.1	△170,643
現金及び預金	1,203,993		985,579		△218,413
売掛金	25,452		25,523		70
有価証券	260		260		—
商 品	1,767,967		1,825,504		57,537
貯 蔵 品	2,958		3,958		1,000
前払費用	162,536		168,651		6,115
繰延税金資産	64,568		67,724		3,156
その他	541,966		521,857		△20,109
固定資産	18,887,910	83.4	18,768,200	83.9	△119,709
有形固定資産	15,706,703	69.3	15,423,935	68.9	△282,768
建 物	7,048,888		6,690,962		△357,926
構 築 物	571,736		515,832		△55,903
機 械 装 置	78,247		65,767		△12,479
車両及び運搬具	2,608		1,855		△752
器具備品	646,165		630,731		△15,433
土 地	7,320,056		7,451,685		131,628
建設仮勘定	39,000		67,100		28,100
無形固定資産	441,772	2.0	423,381	1.9	△18,390
借 地 権	358,885		346,288		△12,597
ソフトウエア	50,794		45,005		△5,788
その他	32,092		32,087		△5
投資その他の資産	2,739,434	12.1	2,920,883	13.1	181,449
投資有価証券	579,102		582,966		3,863
関係会社株式	572,930		524,160		△48,770
出 資 金	2,634		2,634		—
関係会社長期貸付金	105,000		202,250		97,250
長期前払費用	36,955		31,748		△5,207
繰延税金資産	170,960		289,817		118,856
差入保証金	1,127,095		1,108,191		△18,904
その他	144,754		179,115		34,361
資 産 合 計	22,657,613	100.0	22,367,260	100.0	△290,352

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期 (平成18年2月28日)		当 期 (平成19年2月28日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,533,220	46.5	10,680,595	47.8	147,374
買 掛 金	2,361,009		2,427,611		66,601
短期借入金	4,660,000		4,560,000		△100,000
1年内返済長期借入金	2,788,041		2,830,164		42,123
未 払 金	305,163		317,170		12,006
未払法人税等	58,166		102,205		44,039
未払消費税等	—		65,152		65,152
未払費用	148,554		159,945		11,390
前受金	100,442		94,802		△5,639
預り金	12,470		10,642		△1,828
賞与引当金	98,800		112,500		13,700
その他の	572		400		△172
固定負債	8,375,248	37.0	8,396,670	37.5	21,421
長期借入金	7,861,698		7,821,534		△40,164
退職給付引当金	455,512		522,487		66,975
預り保証金	58,038		52,648		△5,390
負債合計	18,908,469	83.5	19,077,265	85.3	168,795
(資本の部)					
資本金	1,077,998	4.7	—	—	—
資本剰余金	813,528	3.6	—	—	—
資本準備金	813,528		—	—	—
利益剰余金	1,889,452	8.3	—	—	—
利益準備金	150,250		—	—	—
圧縮積立金	20,264		—	—	—
別途積立金	1,705,000		—	—	—
当期末処分利益	13,938		—	—	—
その他有価証券評価差額金	64,475	0.3	—	—	—
自己株式	△96,312	△0.4	—	—	—
資本合計	3,749,143	16.5	—	—	—
負債資本合計	22,657,613	100.0	—	—	—

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成18年2月28日)		(平成19年2月28日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本	—	—	3,240,957	14.5	—
資 本 金	—	—	1,077,998		—
資 本 剰 余 金	—	—	813,528		—
資 本 準 備 金	—	—	813,528		—
利 益 剰 余 金	—	—	1,445,742		—
利 益 準 備 金	—	—	150,250		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	1,295,492		—
自 己 株 式	—	—	△96,312		—
評価・換算差額等	—	—	49,037	0.2	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	49,037		—
純 資 産 合 計	—	—	3,289,994	14.7	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	22,367,260	100.0	—

損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目 期 別	前 期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)		当 期 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
[営業収益]	[42,127,772]	100.0	[43,209,073]	100.0	[1,081,300]
売上高	41,642,904	98.8	42,740,950	98.9	1,098,045
売上原価	31,155,380	73.9	32,261,649	74.6	1,106,268
売上総利益	10,487,523	24.9	10,479,300	24.3	△8,223
その他営業収入	484,867	1.1	468,122	1.0	△16,744
営業総利益	10,972,391	26.0	10,947,423	25.3	△24,968
販売費及び一般管理費	10,463,787	24.8	10,413,370	24.1	△50,416
営業利益	508,603	1.2	534,052	1.2	25,448
営業外収益	44,597	0.1	25,615	0.1	△18,981
受取利息及び配当金	5,830		11,252		5,422
その他	38,766		14,362		△24,403
営業外費用	362,416	0.8	374,821	0.9	12,404
支払利息	333,628		347,223		13,595
その他	28,788		27,597		△1,190
経常利益	190,784	0.5	184,846	0.4	△5,937
特別利益	—	—	70,047	0.2	70,047
関係会社株式売却益	—		70,047		70,047
特別損失	178,575	0.5	660,509	1.5	481,933
固定資産除却損	93,905		33,498		△60,407
固定資産売却損	52,669		—		△52,669
減損損失	—		599,102		599,102
関係会社株式評価損	32,000		19,600		△12,400
関係会社整理損	—		8,309		8,309
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	12,208	0.0	△405,615	△0.9	△417,824
法人税、住民税及び事業税	73,620	0.2	124,158	0.3	50,537
法人税等調整額	△29,999	△0.1	△111,591	△0.2	△81,591
当期純損失	31,412	△0.1	418,182	△1.0	386,770

利益処分計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期未処分利益		13,938
圧縮積立金取崩額		810
別途積立金取崩額		50,000
計		64,749
配 当 金		25,527
次期繰越利益		39,221

株主資本等変動計算書

（ 自 平成18年3月 1日 ）
（ 至 平成19年2月28日 ）

（単位：千円未満切捨）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮積立金	別途積立金
平成18年2月28日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	20,264	1,705,000
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純損失						
圧縮積立金の取崩					△ 810	
別途積立金の取崩						△ 50,000
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 810	△ 50,000
平成19年2月28日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評価・換算差額等 その他有価 証券評価 差額金
	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式		
	その他利益剰余金	その他利益 剰余金 合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年2月28日残高	13,938	1,739,202	1,889,452	△ 96,312	3,684,667	64,475
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 25,527	△ 25,527	△ 25,527	△ 25,527	△ 25,527	
当期純損失	△ 418,182	△ 418,182	△ 418,182	△ 418,182	△ 418,182	
圧縮積立金の取崩	810	—	—	—	—	
別途積立金の取崩	50,000	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						△ 15,438
当事業年度中の変動額合計	△ 392,899	△ 443,710	△ 443,710	—	△ 443,710	△ 15,438
平成19年2月28日残高	△ 378,961	1,295,492	1,445,742	△ 96,312	3,240,957	49,037

	評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	評価・換算 差額等 合計	
平成18年2月28日残高	64,475	3,749,143
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 25,527
当期純損失		△ 418,182
圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△ 15,438	△ 15,438
当事業年度中の変動額合計	△ 15,438	△ 459,148
平成19年2月28日残高	49,037	3,289,994

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、飲食店の在庫商品については、最終仕入原価法を採用しております。
貯 蔵 品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～39年
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 金利スワップのみ採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

- | | |
|--------------|---|
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の利息 |
| ③ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。 |

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ 33,453千円増加し、税引前当期純損失が 565,648千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

また、リース資産に係る減損損失累計額は対応する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,289,994千円であります。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の注記

	(前期末)	(当期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,056,468 千円	10,545,510 千円
2. 担保提供資産及び対応債務		
(1) 担保提供資産		
建物	5,898,196 千円	5,663,835 千円
機械装置	6,677 千円	4,793 千円
土地	7,053,510 千円	7,250,824 千円
投資有価証券	335,396 千円	314,111 千円
投資その他の資産のその他	42,120 千円	45,291 千円
出資金	1,500 千円	1,500 千円
計	13,337,400 千円	13,280,356 千円
(2) 資産に対応する債務		
短期借入金	4,200,000 千円	4,279,300 千円
1年内返済予定長期借入金	2,344,725 千円	2,157,518 千円
長期借入金	6,077,288 千円	5,060,470 千円
銀行保証	49,106 千円	26,670 千円
買掛金	102 千円	1,791 千円
未払金	989 千円	1,014 千円
計	12,672,210 千円	11,526,763 千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託をしております。

投資有価証券	93,981 千円	94,207 千円
--------	-----------	-----------

3. 保証債務等

保証債務	146,754 千円	157,702 千円
経営支援念書	663,390 千円	565,940 千円

4. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。

用途	地域	種類	減損金額
店舗	香川県	土地、建物等	517,515 千円
	徳島県	建物等	15,900 千円
遊休資産	香川県	土地	65,686 千円

5. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末(株)	増加	減少	当事業年度末(株)
自己株式	普通株式	240,860	—	—	240,860

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	(前期末)	(当期末)
I. 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	39,816 千円	45,337 千円
未払事業税	13,819 千円	10,835 千円
その他の	10,932 千円	11,551 千円
繰延税金資産合計	64,568 千円	67,724 千円
II. 固定の部		
繰延税金資産		
有形固定資産	37,028 千円	32,994 千円
退職給付引当金	168,833 千円	209,464 千円
減損損失	— 千円	226,538 千円
その他の	22,071 千円	15,617 千円
小計	227,932 千円	484,615 千円
評価性引当額	— 千円	△ 148,783 千円
繰延税金資産合計	227,932 千円	335,832 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,523 千円	33,102 千円
圧縮積立金	13,447 千円	12,912 千円
繰延税金負債合計	56,971 千円	46,014 千円
繰延税金資産の純額	170,960 千円	289,817 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.3 %	40.3 %
(調整)		
住民税均等割	228.0 %	△5.5 %
交際費等一時差異ではない項目	45.3 %	△1.2 %
評価性引当額	— %	△36.7 %
その他の	43.7 %	0.0 %
税効果適用後の法人税等の負担率	357.3 %	△3.1 %

役員 の 異 動

平成19年4月19日に開示済みであります。